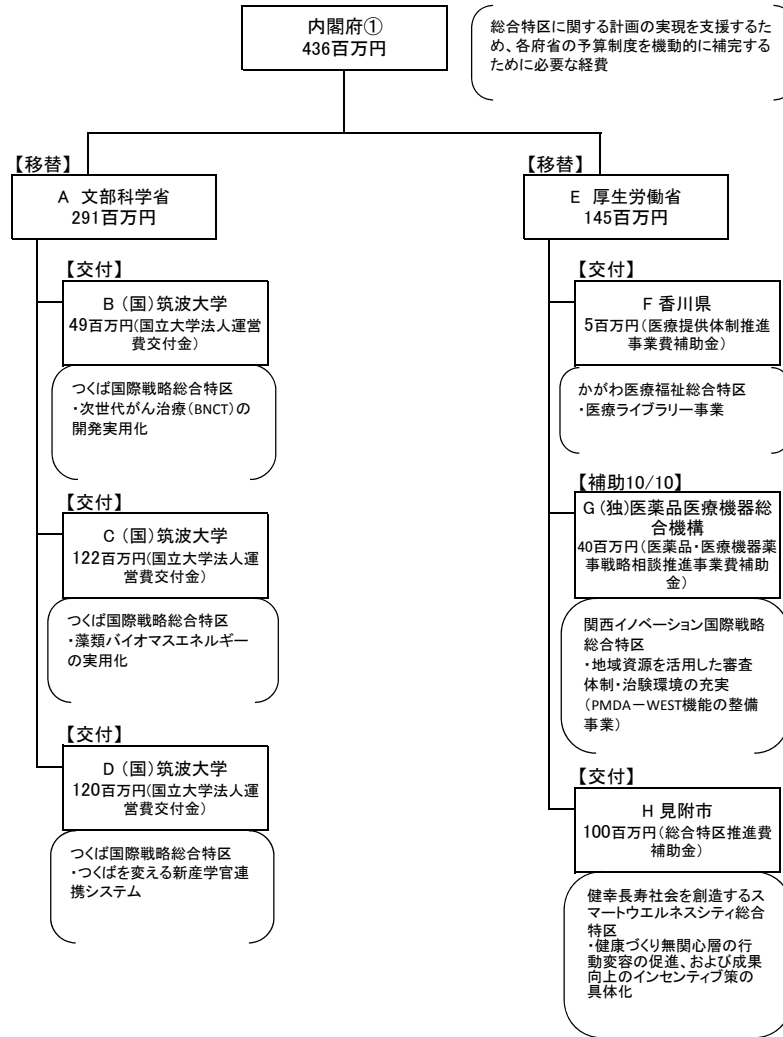


平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	総合特区の推進調整に必要な経費	担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・終了(予定)なし	担当課室	地域活性化推進室	参事官 長屋 正人				
会計区分	一般会計	政策・施策名	25 総合特区の推進(政策6-施策⑧)					
根拠法令(具体的な条項も記載)	総合特別区域法(平成23年6月22日成立)	関係する計画、通知等	日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かすため、規制の特例措置及び税制・財政・金融上の支援措置等を総合的な政策パッケージとして実施することで、産業の国際競争力の強化及び地域の活性化を目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	総合特区制度は、地域の包括的・戦略的な取組を、規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置により、地域の実情に合わせて総合的に支援するとともに、総合特区ごとに組織される国と地方の協議会で国と地域の協働プロジェクトとして推進するものである。 総合特区推進調整費は、総合特区制度における財政支援措置の一つとして、地域の戦略・提案を踏まえ、総合特区に関する計画の実現を支援するため、各省の予算制度を重点的に活用した上でなお不足する場合に、各省の予算制度での対応が可能となるまでの間、機動的に補完するものである。 地域の主体的取り組みを支援する観点から、目未定の経費として予算計上した上で、執行段階において、地域からの提案を踏まえて、用途を確定することとなっている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	15,100	13,840	12,400	9,500		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	2,700	1,560	1,100		
		翌年度へ繰越し	▲2,700	▲1,560	▲1,100	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	12,400	14,980	12,860	10,600			
	執行額	0	3,477	2,796				
執行率(%)	0	23.21%	21.74%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)	
	認定国際戦略総合特別区域計画について、指定地方公共団体等に対する調査もしくは当該団体による自己評価で、最終計画年度の目標値に対する達成度の平均を、平成24年度に10%、平成25年度に30%、平成26年度に50%、平成27年度に70%、平成28年度(最終計画年度)で90%を目標とする。平成24年度においては、1次指定の特区が数値目標として掲げる項目(20項目)の実績値の最終目標値に対する割合の全体平均値から積算した結果、達成度は220%であった。		成果実績	%	-	22	-	
			目標値	%	-	10	30	90
			達成度	%	-	220	-	
	認定地域活性化総合特別区域計画について、指定地方公共団体等に対する調査もしくは当該団体による自己評価で、最終計画年度の目標値に対する達成度の平均を、平成24年度に10%、平成25年度に30%、平成26年度に50%、平成27年度に70%、平成28年度(最終計画年度)で90%を目標とする。平成24年度においては、1次指定の特区が数値目標として掲げる項目(31項目)の実績値の最終目標値に対する割合の全体平均値から積算した結果、達成度は350%であった。		成果実績	%	-	35	-	
			目標値	%	-	10	30	90
		達成度	%	-	350	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	総合特区推進調整費を活用した総合特別区域計画の認定数		活動実績	-	7	10	12	-
			当初見込み	-	-	-	-	13
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	X:各年度予算執行額/Y:認定総合特別区域計画数		単位当たりコスト	百万円	-	348(百万円/1計画あたり)	233(百万円/1計画あたり)	-
			計算式	/	-	X(3,477百万円)/Y(10計画)	X(2,796百万円)/Y(12計画)	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	総合特区推進調整費	9,500						
	計	9,500						

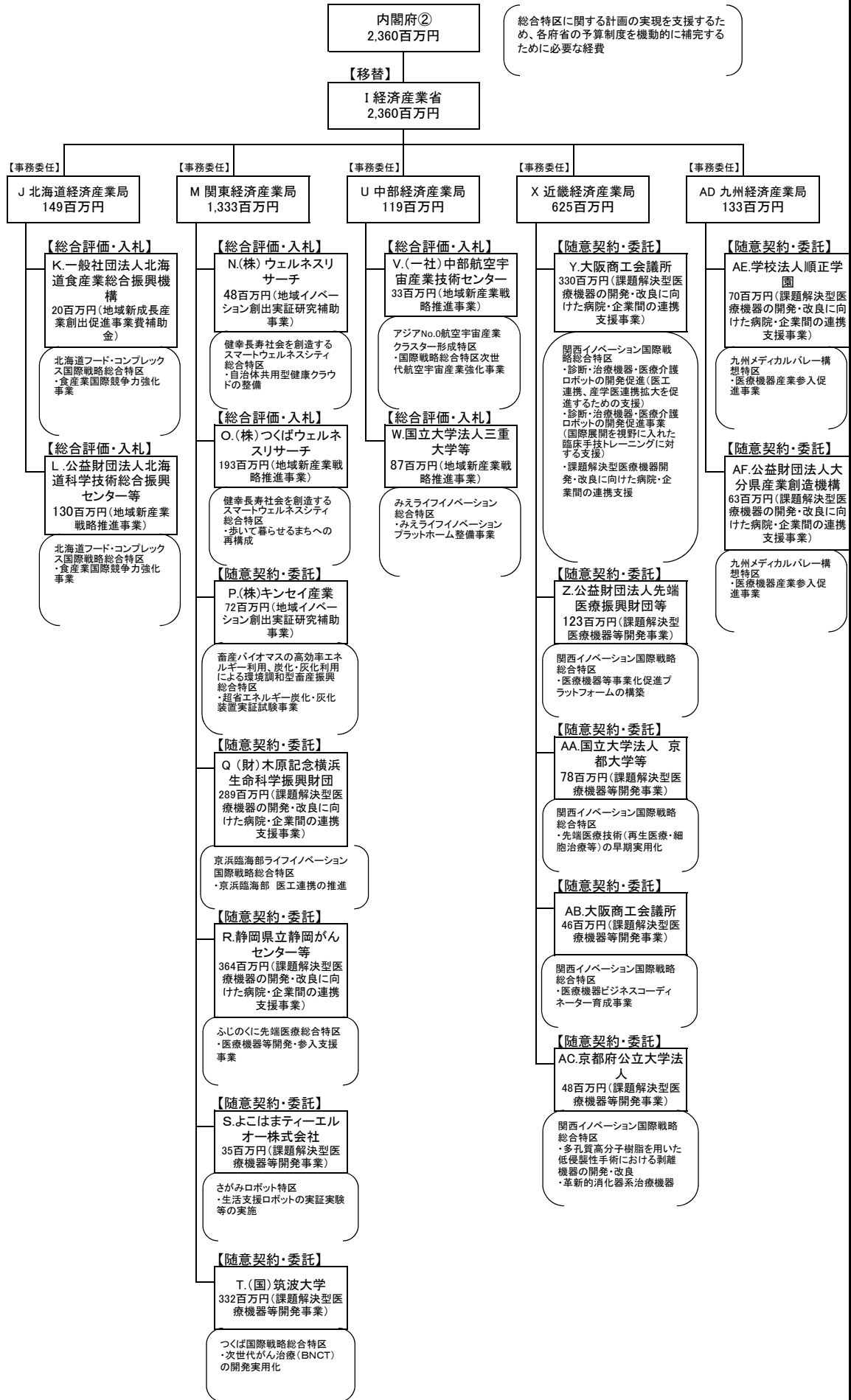
事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	総合特区推進調整費は、地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かす重要な施策として、総合特区制度における財政支援措置の一つとして、指定地方公共団体が作成する総合特区に関する計画の実現を支援するため、各府省の予算制度を機動的に補完するために必要な経費である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合特区推進調整費は、地域の戦略・提案を踏まえ、総合特区に関する計画の実現を支援するための財政支援措置であり、目未定の経費として予算計上しているが、執行段階において、用途を確定することで関係府省の予算に移替えを行っている。 ・不用率が大きい理由としては、指定自治体からの財政支援要望の内容を各府省において精査した結果、当該要望に係る事業の熟度の点で指定自治体等において再度検討する必要があるものや、当該要望に対応する各府省の適切な既存予算制度が存在しないものがあつたこと等のためである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	総合特区推進調整費は、地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かす重要な総合特区制度における財政支援措置の一つとして、総合特区に関する計画の実現を支援するため、各府省の予算制度を機動的に補完するために必要な経費となっており、総合特区制度の趣旨を踏まえた効果的な施策となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
	-	-	-			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成25年度に繰越した総合特区推進調整費と合わせ、平成25年度に関係省庁に移替えが行われた総合特区推進調整費が一部の繰越しを除き、平成25年度に執行され、総合特区推進調整費を活用した特区計画に関する事業が適格に実施された。				
	改善の方向性	今年度から総合特区推進調整費の活用基準を明確化したところであり、引き続き制度の周知を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>第6回行政改革推進会議における指摘</p> <p>①最終計画年度の目標値に対する達成度について、毎年度その進捗状況を把握できるような指標や目標を検討し、行政事業レビューシートに記載できるようにすべきである。</p> <p>②各府省の予算制度を重点的に活用した上でなお不足する場合には、各府省の予算制度での対応が可能となるまでの間、各府省の予算を補完するという本事業の性格も踏まえ、関係府省とも十分に調整した上で、必要額について予算要求をすべきである。</p> <p>対応状況</p> <p>①対応済み。②各府省に対して各府省の予算制度を重点的に活用するよう協力を依頼するとともに、予算執行調査結果のフォローアップを行う旨通知する文書を発出した。また、平成26年度予算は、執行実績や新たな特区の指定状況を踏まえた額に、先駆的な取組の掘り起しにつながるような運用改善に伴う執行見込み増額を加えた金額を計上した。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	0052	平成25年	0033

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

A.文部科学省			外部委託	コンソーシアム(株式会社つくばウェルネスリサーチ、筑波大学、慶應義塾大学、みずほ情報総研株式会社) 健康ポイント制度設計、制度実施のためのICTインフラ検証業務等	99
費目	使 途	金額 (百万円)			
その他	内閣府より移替	291			
計		291			
B.(国)筑波大学			外部委託	テンプスタッフフォーラム株式会社 健康づくり運動指導員業務	2
費目	使 途	金額 (百万円)			
物品購入費	BNCT用治療装置の高速中性子減速材、高速中性子遮へい材、LaBr3(Ce)検出器、熱中性	19			
委託費	日本アドバンストテクノロジー㈱ 放射線運転品質管理業務委託費	19			
建物借料	研究施設使用料	10			
光熱水料	電気料、上下水道料	1			
計		49			
C.(国)筑波大学			計		100
費目	使 途	金額 (百万円)			
人件費	研究コーディネーター、任期付教員、研究員	44			
委託費	榊新産業創造研究所つくば研究開発センター 藻類タンパク質生産等委託業務等	38			
設備費	タンク培養施設建屋設置、農地整備等	17			
物品購入費	実験機器、研究消耗品等	12			
その他	土地借料、燃料費等	3			
計		122			
D.(国)筑波大学			計		149
費目	使 途	金額 (百万円)			
広報活動費	シンポジウム開催及びPR新聞広告、パンフレット作成、シンポジウム出展等	67			
人件費	研究コーディネータ、事務補助等	17			
旅費	外国旅費、国内旅費等	23			
役務費	三菱スペース・ソフトウェア㈱ データベース保守業務等	7			
物品購入費	事務用消耗品、モバイルPC、事務用什器等	3			
その他	建物借料、光熱水費、通信運搬費等	4			
計		120			
E.厚生労働省			計		149
費目	使 途	金額 (百万円)			
その他	内閣府より移替	145			
計		145			
F.香川県			計		149
費目	使 途	金額 (百万円)			
委託料	医療ライブラリの構築	5			
計		5			
G.(独)医薬品医療機器総合機構			外部委託	NTT東日本(株) 評価項目の定量化及び基準化、評価分析	20
費目	使 途	金額 (百万円)			
事務所設置費(初度調弁費)、事務所借料(賃料等)		13			
事務庁費	システム経費	9			
	事務補佐員給与等	1			
	消耗品費	1			
人件費	職員給与等	9			
諸謝金	嘱託職員給与等	6			
計		40			
H.見附市			外部委託	日本IBM(株) 分析システムのプログラム開発および機能実	7
費目	使 途	金額 (百万円)			
間接経費		7			
外部委託	筑波大学 評価分析エンジンの開発	2			
計		48			
I.経済産業省			計		193
費目	使 途	金額 (百万円)			
その他	内閣府より移替	2,360			
計		2,360			
J.北海道経済産業局			計		149
費目	使 途	金額 (百万円)			
その他	事務委任・示達	149			
計		149			
K.一般社団法人北海道食産業総合振興機構			計		20
費目	使 途	金額 (百万円)			
旅費	物流・商流構築支援コーディネータ経費	7			
謝金	物流・商流構築支援コーディネータ経費	6			
人件費	研究員	3			
外注費	海外商談会開催経費	3			
計		20			
L.公益財団法人北海道科学技術総合振興センター			計		86
費目	使 途	金額 (百万円)			
外注費	機能性素材の分析支援及び科学的エビデンスの取得に要する経費	57			
委託費	安全性・機能性評価技術等に関する調査・研究	25			
人件費	庶務・管理部門	2			
謝金	マッチング事業でのコーディネーターの経費	2			
旅費	職員及びコーディネーターのマッチング等に要する経費	1			
計		86			
M.関東経済産業局			計		1,333
費目	使 途	金額 (百万円)			
その他	事務委任・示達	1,333			
計		1,333			
N.(株)ウェルネスリサーチ			計		48
費目	使 途	金額 (百万円)			
外部委託	NTT東日本(株) 評価項目の定量化及び基準化、評価分析	20			
人件費	研究員	13			
外部委託	日本IBM(株) 分析システムのプログラム開発および機能実	7			
間接経費		7			
外部委託	筑波大学 評価分析エンジンの開発	2			
計		48			
O.(株)つくばウェルネスリサーチ			計		128
費目	使 途	金額 (百万円)			
事業費	スマートウェルネスシティ総合特区地域における地域新産業集積体制整備事業及びプロジェ	128			
人件費	職員に対する人件費	47			
委託費	研究・開発実施機関への再委託費	18			
計		193			
P.(株)キンセイ産業			計		128
費目	使 途	金額 (百万円)			
事業費	スマートウェルネスシティ総合特区地域における地域新産業集積体制整備事業及びプロジェ	128			

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

費目・用途 〔資金の流れ〕に おいてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載する。 費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載)	間接経費		14	事業費	謝金、旅費、外注費等	21
	外部委託費	(株)協進 工場内作業	11	委託費	研究・開発実施機関への委託費	9
	外部委託費	(株)北進工業 製缶費	8	人件費	管理員費	3
	外部委託費	嶺工機(株) 製缶費	8	計		33
	機器設備費	耐火物、組付機器類、二次炉パーナー等	7	W.国立大学法人三重大学		
	共同研究費	群馬大学 触媒槽の開発及び評価	4	費目	使 途	金額 (百万円)
	人件費	研究員	3	人件費	研究員及び事務職員費	31
	外部委託費	マニフシステム(株) 制御盤	3	事業費	旅費、謝金、外注費	28
	外部委託費	(株)宮下工業 製缶費	3	計		59
	外部委託費	猿渡電気商会 電気工事費	3	X.近畿経済産業局		
	消耗品費	LPG、灯油、35%炭酸ニッケル等	2	費目	使 途	金額 (百万円)
	外部委託費	(株)伊藤鉄鋼 製缶費	1	その他	事務委任・示達	625
	外部委託費	ダイシン工業(有) 製缶費	1	計		625
	外部委託費	(株)モテキ ガス配管工事	1	Y.大阪商工会議所		
	計		72	費目	使 途	金額 (百万円)
	Q.(財)木原記念横浜生命科学振興財団			再委託費	研究・開発実施機関への再委託費	193
	費目	使 途	金額 (百万円)	事業費	機械装置費、旅費、消耗品費等	111
	再委託費	研究・開発実施機関への再委託費	199	労務費	人件費	13
	事業費	機械装置費、旅費、消耗品費等	70	一般管理費		12
	労務費	人件費	12	計		330
	一般管理費		8	Z.公益財団法人先端医療振興財団		
	計		289	費目	使 途	金額 (百万円)
	R.静岡県立静岡がんセンター			事業費	機械設備費、旅費、消耗品等	69
	費目	使 途	金額 (百万円)	労務費	人件費	5
	事業費	機械設備費、旅費、消耗品費等	158	一般管理費		5
	再委託費	研究・開発実施機関への再委託費	46	計		80
	一般管理費		16	AA.国立大学法人 京都大学		
	労務費	人件費	3	費目	使 途	金額 (百万円)
	計		224	再委託費	研究・開発実施機関への再委託費	23
	S.よこはまティーエール株式会社			事業費	消耗品費、印刷製本費等	18
	費目	使 途	金額 (百万円)	労務費	人件費	5
	事業費	機械設備費、旅費、消耗品等	21	一般管理費		1
	再委託費	研究・開発実施機関への再委託費	10	計		47
	一般管理費		2	AB.大阪商工会議所		
	労務費	人件費	1	費目	使 途	金額 (百万円)
	計		35	事業費	外注費、旅費等	40
	T.(国)筑波大学			一般管理費		4
	費目	使 途	金額 (百万円)	労務費	人件費	2
	事業費	機械装置費、旅費、消耗品費等	314	計		46
	一般管理費		10	AC.京都府公立大学法人		
	再委託費	研究・開発実施機関への再委託費	8	費目	使 途	金額 (百万円)
	計		332	事業費	機械設備費、臨床関連経費、旅費等	28
	U.中部経済産業局			再委託費	研究・開発実施機関への再委託費	17
	費目	使 途	金額 (百万円)	一般管理費		2
	その他	事務委任・示達	119	労務費	人件費	1
計		119	計		48	
V.(一社)中部航空宇宙産業技術センター			AD.九州経済産業局			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	

支出先上位10者リスト

A.文部科学省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文部科学省	国立大学法人運営費交付金の交付	291	-	-

B.(国)筑波大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人筑波大学	次世代がん治療(BNCT)の開発実用化に関する事業	49	-	-

C.(国)筑波大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人筑波大学	藻類バイオマスエネルギーの実用化に関する事業	122	-	-

D.(国)筑波大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人筑波大学	つくばを変える新産学官連携システム	120	-	-

E.厚生労働省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省	内閣府から移替	145	-	-

F.香川県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	香川県	医療ライブラリの構築	5	-	-

G.(独)医薬品医療機器総合機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)医薬品医療機器総合機構	医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業	40	-	-

H.見附市

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	見附市	健康ポイント制度設計、ICTインフラの検証業務等の委託、健康ポイント制度設計業務の委託、健康づくり運動指導員業務	100	-	-

I.経済産業省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済産業省	総合特区への総合特区推進調整費による財政支援	2,360	-	-

J.北海道経済産業局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道経済産業局	事務委任・示達	149	-	-

K.一般社団法人北海道食産業総合振興機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人北海道食産業総合振興機構	・コーディネータを通じた海外市場情報集、商談の実施。また、イスラム圏への食品展開事業として研究会を開催。	20	1	-

L.公益財団法人北海道科学技術総合振興センター等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター	・北海道の食品素材・製品の高出加価値化を図るため、モデル素材を用いた機能性の検証、評価手法の構築、複数の評価系による機能評価を実施した。また、亜熱帯地域の機能性素材の調査と北方系素材を融合した新商品の開発検討や道内食品企業等との新規機能性食品の開発モデル事業を実施した。	86	1	-
2	一般社団法人北海道食産業総合振興機構	・コーディネータを通じた海外市場情報集、商談の実施。また、イスラム圏への食品展開事業として研究会及び海外でフードフェアを開催。	44	1	-

M.関東経済産業局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東経済産業局	事務委任・示達	1,333	-	-

N.(株)つくばウェルネスリサーチ等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)つくばウェルネスリサーチ	まちづくり施策・分析エンジンの、実用化に向けた実証研究に関する業務	48	1	—

O.(株)つくばウェルネスリサーチ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)つくばウェルネスリサーチ	歩いて暮らせるまちへの再構成	193	1	—

P.(株)キンセイ産業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キンセイ産業	超省エネルギー炭化・灰化装置の実用機普及のための実証研究に関する業務	72	1	—

Q.(財)木原記念横浜生命科学振興財団

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)木原記念横浜生命科学振興財団	<ul style="list-style-type: none"> 再生医療の実現に向けた3次元自動培養装置を用いた治療用ヒト軟骨デバイスの開発 多臓器不全を伴う重症急性腎不全の予後を著しく改善するバイオ人工尿管デバイスの開発 低浸襲採血用の注射針と、微量採血から情報の解析までの検査システムの開発 腹腔鏡下手術前支援機器の開発 皮下組織硬度計測機能付き超音波画像装置の開発 	289	随意契約	—

R.静岡県立静岡がんセンター等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県立静岡がんセンター	<ul style="list-style-type: none"> マルチオミクス診断支援装置の研究開発 ニオイセンサーを活用した病臭測定用の小型軽量診断装置の研究開発 	224	随意契約	—
2	公益財団法人静岡県産業振興財団ファルマバレーセンター	<ul style="list-style-type: none"> ミキサー食注入装置の研究開発 高生体適合性(カスタムメイド)インプラントの上市を目指した研究開発 臨床画像診断の行き詰まりを解決するハイパースペクトル・イメージャーを応用した新規診断支援システムの開発 	140	随意契約	—

S.よこはまティーエルオー株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	よこはまティーエルオー株式会社	空圧式手指及び足関節可動域改善補助装置の開発・改良	35	随意契約	—

T.(国)筑波大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(国)筑波大学	次世代がん治療(BNCT)の開発実用化	332	随意契約	—

U.中部経済産業局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部経済産業局	事務委任・示達	119	—	—

V.一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター	「総合特別区域法」に基づく総合特別区域計画等に関する施策のうち、一般国際戦略事業	33	1	—

W.国立大学法人三重大学等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人三重大学	「総合特別区域法」に基づく総合特別区域計画等に関する施策のうち、地域新産業戦略推進事業（三重大学が管理法人となり、他4者は共同実施者）	59	1	—
2	株式会社百五経済研究所		11	1	—
3	株式会社三重ティーエルオー		9	1	—
4	学校法人鈴鹿医療科学大学		6	1	—
5	保険情報分析センター株式会社		1	1	—

X.近畿経済産業局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

1	近畿経済産業局	事務委任・示達	625	—
---	---------	---------	-----	---

Y.大阪商工会議所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> 消化管狭窄治療に使用する消化管内分解ステント 低温プラズマ発生技術を活用した侵襲性を改善する止血器具 麻痺のある患者でも操作できる在宅型反復経頭蓋磁気刺激装置 脈絡膜上-経網膜刺激法(STS方式)による人工網膜の開発 操作性・視認性に優れた小型3D内視鏡手術システムの開発 課題解決型医療機器開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業 国際展開を視野に入れた臨床手技トレーニングに対する支援 	330	随意契約	—

Z.公益財団法人先端医療振興財団等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人先端医療振興財団	・医療機器等事業化促進プラットフォームの構築事業	80	随意契約	—
2	大阪商工会議所	・医療機器等事業化促進プラットフォームの構築事業	43	随意契約	—

AA.国立大学法人 京都大学等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 京都大学	先端医療技術(再生医療・細胞治療等)の早期実用化	47	随意契約	—
2	公立大学法人大阪府立大学	先端医療技術(再生医療・細胞治療等)の早期実用化	31	随意契約	—

AB.大阪商工会議所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪商工会議所	医療機器ビジネス支援コーディネータ育成事業	46	随意契約	—

AC.京都府公立大学法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都府公立大学法人	<ul style="list-style-type: none"> 多孔質高分子樹脂を用いた低侵襲手術における剥離機器の開発・改良 革新的消化器系治療機器の開発(医療現場用末梢神経の高速検知システム) 	48	随意契約	—

AD.九州経済産業局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州経済産業局	事務委任・示達	133	—	—

AE.学校法人順正学園

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人順正学園	気道内圧に同期した自動痰除去システムの開発	70	随意契約	—

AF.公益財団法人大分県産業創造機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人大分県産業創造機構	在宅用人工呼吸器の開発	63	随意契約	—